

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画 進捗が「遅れている」実施項目対応状況一覧表

番号	実施項目名	担当部署	原因分析	対策
1	1 (1) ②1 電子文書管理システム導入の検討	総務部 総務課	文書管理の電子化については、平成25年度に導入予定の会計課の電子決裁と一体化して提供されるものが多数ある為、判断を保留し、会計課の電子決裁の状況を確認してから実施の判断をすることとした。	会計課の電子決裁の状況を確認後、検討を進め結論を出すものとする。
2	1 (1) ②2 2 全庁的備品貸出システムの整備	総務部 総務課	繰越していた庁舎関係の災害復旧事業を優先したことから、貸出可能備品の調査が遅れた。	平成25年度に各課が所有している貸出可能な備品の調査を行う。
3	1 (1) ④4 包括的民間委託の推進	市長公室 行政経営課	個々の長期継続契約の更新時期に違いがあること。また、現在契約継続中の案件もあるため、包括的な民間委託が出来ていない。	引き続き関係課と調整を図り、統合できる委託契約の洗い出しを進めていく。
4	1 (2) ①1 事務事業評価調書の活用	市長公室 行政経営課	事務事業評価の単位と予算の単位が統一されていないため、決算報告等への活用が出来ていない。	関係課と協議を行うとともに、引き続き統一作業を進めていく。
5	1 (2) ②2 生活道路の評価基準の作成	都市建設部 建設課	評価基準の作成にあたっては、都市建設部内で検討会を何度も実施してきた。 しかし、専門的な技術要素を必要とし、部内でも判断や意見が分かれ、慎重に統一調整を図らなければならず、時間を要した。	都市建設部内で検討会を重ね、評価基準を作成し、庁議及び議会全員協議会へ報告して平成24年度に完成した。平成25年度から2年間を試行期間として実施している。
6	1 (2) ③1 駅前自転車駐車場の業務委託の見直し	市民生活部 市民活動課	友部駅南自転車駐車場の利用状況を調査し、使用料を含めた管理手法の見直しを計画していたが、友部駅周辺の整備計画である「笠間市駅周辺整備活性化プラン」が決定し、平成27年度から地域交流センター整備事業が始まる。 これに伴い、友部駅南自転車駐車場と交流センターを一体的に整備することとしたため、業務委託の見直しが遅れている。	現在、友部駅南自転車駐車場は無料で市民に開放しているため、平成26年度末まで現状での貸し出しを行いながら、平成28年度からの使用料を含めた管理手法の見直しを行う。
7	1 (3) ②1 職員研修の実施	市長公室 秘書課	平成24年度は、笠間市職員研修計画に基づき研修を実施し、平成23年度と比較すると約3倍の1,516名が研修を受け、意識改革と資質向上に努めた。 しかし、業務の都合上、当初予定していた研修に参加できない職員や8月に実施している自主研修の地方自治研究講演会の職員参加人数が職員数の5割程度になったことから、目標値を下回った。	平成25年度は、職員の現在の職務、職責に応じて効果的な研修が受講できるように、研修の内容と日程も考慮しながら計画をたて実施している。
8	1 (3) ④1 職員提案の推進	市長公室 秘書課	過去の提案件数の推移を見ると減少傾向にあり、特に特別提案に至っては、平成24年度は1件、平成23年度は2件という状況である。 要因としては、「特別提案」は重要施策に結びつくような内容であり、職員の気づきやアイデアを気軽に提案できるものではないこと。また、制度自体の問題として、事務事業や職場環境の改善、簡易な提案でありながら、審査の評点が厳しく、ほう賞の対象となる提案や実施に向けて採用となる提案が少なく、提案者の意欲を殺んでいることから、目標値を下回った。	平成25年度は、審査における政策調整会議、庁議の役割を簡素化し、ほう賞における評点の考え方も見直し提案者の提案意欲向上に努めている。また、提案の種類を一般提案と簡易提案のみとし、提案者の資格は従来の個人や共同の提案のほかに、課や施設などからも提案できるよう改善している。
9	1 (4) ①1 業務量算定による組織の見直し	市長公室 行政経営課	各課で作成した事務事業評価調書中の業務量算定シート（調書）中の各個人が入力する項目の入力内容にばらつきがあった。 このため、次の段階に進めず、組織の見直しに反映させるには至	各課に対し改めて調書の記入方法について、具体例を示し、周知徹底を図った。

番号	実施項目名	担当部署	原因分析	対策
			っていない。	
10	2(1)①5 民間救急ボランティアの養成	消防本部 警防課	民間救急ボランティア KHS の必須要件である応急手当普及員になるための養成講習会は、24時間(3日間の講習)を要する。消防本部は、受講者の利便性を考慮し、土曜日や日曜日を講習日に当て、分散して実施してきた。 しかし、要件取得のための養成講習会に24時間(3日間の講習)を要するため、多くの受講者が集まりにくい状況にあると思われる。	講習日程について、受講者の要望にできるだけ応えられるような受講体制を工夫する。また、現在のかさまハートサポーター(KHS)の活動内容については、ホームページなどにより広報しているが、まだ十分とはいえない。 このため、今後は、「広報かさま」の市民力の欄への投稿や、現行のホームページを工夫することでKHSの魅力を広く市民に訴え、受講者の増加を図る。
11	2(1)④2 各審議会等における女性の参画促進	市長公室 秘書課	・女性参画率が60%であった審議会の委員改選で参画率が28%に低下し、全体の参画率に影響を及ぼす結果になってしまった状況がある。 ・現社会において、各協議会や団体等の会長職は男性が多く就任しており、審議会委員に任命や委嘱をする構成員が宛て職になっている場合、必然的に男性が選任される状況にあり、女性委員の参画率が低くなる傾向にある。 ・審議会委員に適任であると思われる女性の発掘ができていないため、男女共同参画人材バンクへの登録が増えない状況である。	・新たに設立する審議会や協議会の構成員を会長職などの宛て職にするのではなく、団体から選任するよう例規策定時から考慮するよう周知する。 ・審議会改選時には、少なくとも30%の女性参画率になるよう周知し、審査する。 ・女性のリーダーを養成する事業である海外研修や国内研修参加者に助成をし、活躍できる女性の育成を推進する。さらに研修に参加した女性を、人材バンクに登録し、審議会等の委員に選任する。 ・人材バンク登録者を広く募集するため、制度の周知をする。
12	2(2)①1 ホームページへのCMSの導入	市長公室 秘書課	平成23年度は、CMS導入初年度のため、すべてのお知らせデータを新たに作成し発信した。また、インフルエンザの流行や振込め詐欺の多発により、注意喚起のお知らせを多く発信したため、目標数値を上回った。 平成24年度については、前年と同じ内容の場合はそのデータを利活用して発信したこともあり、件数が減少した。	より多くの情報を迅速かつ正確に伝えるために、職員が情報発信しやすいホームページの運用を目指してCMSの改修を行う。また、ホームページを作成するための研修会を実施し、多くの職員が市民に必要な情報を的確に発信していけるよう指導等を行う。
13	2(2)③1 クラウド技術を用いた情報システムの構築	市長公室 行政経営課	平成23年度は、基幹業務システムについてクラウド化を実施し、平成24年度は、情報系システムで更新時期を向かえているグループウェア、メールシステムについてクラウド化を含めた検討を行った。 クラウドサービスは充実しつつあり、グループウェアやメールシステムについては、現行システムとほぼ同等の機能を有しているが、費用の面では必ずしもクラウド化が有利とは言えなかった。また、平成25年度は複数の情報系システムの更新時期を向かえており、多額の更新費用がかかるため、更新前にシステム診断を実施することとし、システム更新を先延ばしした。	システム診断により、笠間市の情報システム・ネットワークの現状を分析し、効率的で安定した運用を行うため、機能、運用、管理及び経費を含め最適なシステムの構築を図る。 ・平成25年度システム診断 ・平成26年度～システム更新
14	2(2)④1 友部駅前(北口・南口)広場駐車場管理業務の民間委託	都市建設部 管理課	岩間駅前広場が平成24年7月に供用開始し、友部駅前広場と合わせて民間委託することで検討した。 友部駅前広場駐車場は、供用開始後、6年が経過しており駐車料金回収頻度は把握出来るが、岩間駅前広場駐車場の料金回収頻度が一定期間経過しないと把握出来ないため、委託開始時期が遅れた。	岩間駅前広場駐車場の状況が把握出来たため、平成26年度より民間委託を開始する。
15	3(1)①4 雑誌スポンサー事業の導入	教育委員会 生涯学習課 (各図書館)	・長期にわたる景気低迷や震災等による市内事業者の疲弊 ・雑誌1タイトルにつき店名・企業名が掲載される面積(42cm <sup>2</sup> =3cm×14cm)への「費用対効果」に対する図書館側と事業者との認識の隔たり	・広報にマスコミを活用し、広く市内外の事業者にも同事業を周知する。PRの必要性を感じている事業者に、本市各図書館における同事業の存在を知らせる。 ・本事業の対象となる雑誌数を多くするとともに、「対象雑誌リスト」を分かりやすくする。

番号	実施項目名	担当部署	原因分析	対策
				・「対象雑誌リスト」の範囲内であれば、スポンサーになれる雑誌タイトル数に制限はないことから、1社で1館全て、または複数館全ての対象雑誌のスポンサーとなれることもPRしていく。
16	3(1)④2 公共施設使用料の設定基準の策定及び実施	市長公室 行政経営課	素案は策定したが、修正を加える点があることから策定には至っていない。	修正を加え、策定する。
17	3(1)⑤1 未利用地の計画的な処分	総務部 総務課	総務課所管の公有財産データを基にした公有財産管理台帳システム業務委託の際に、登記情報と台帳データで整合性が取れていない項目があった。また、建物について、1つの施設名称で複数棟の建物がある場合に1棟毎の建物のデータが登録されていないものがあった。 このため、不突合データの修正作業を実施しており、遅れが生じている。	公有財産管理台帳システム委託業者に協力いただき、平成25年度に不突合データの修正作業を完了させる。
18	3(2)①1 財政計画の策定(将来財政の健全性の確保)	総務部 財政課	人件費については、昨年に引き続き減額となっているものの、障害者自立支援給付・生活保護給付・医療福祉費等の扶助費、緊急経済対策や合併特例債による市債償還のための公債費が大幅増となっている。また、震災のため休止していたゆかいふれあいセンターの営業再開による一部負担金の増、介護保険・農業集落排水特別会計への繰出金の増により、経常経費充当一般財源が増加している。	事務の改善による効率化や定数の見直しによる人件費等の削減等により、経常経費充当一般財源の抑制に努める。
19	3(2)②2 介護保険特別会計の経営健全化	福祉部 高齢福祉課	介護給付費適正化推進事業に掲げられる「福祉用具の点検」について、この「福祉用具」は、「貸与分」と「購入分」に細分化することができる。笠間市が導入している適正化支援システムにおいては、購入分についてのデータ抽出が困難なため、平成24年度は、貸与分についてのみ点検を実施した。 このため、「福祉用具の点検」を実施したと捉えることもできるが、細分化した項目の一部を除いたため、報告書においては敢えて未実施とした。	平成25年度においては、「購入分」の点検方法について、他のシステムからのデータ抽出が可能か等、「福祉用具の点検」の実施に向けた検討を重ねる。
20	3(3)①1 市有施設の有効活用	総務部 総務課	総務課所管の公有財産データを基にした公有財産管理台帳システム業務委託の際に、1つの施設名称で複数等の建物がある場合に1棟毎の建物のデータが登録されていないものがあった。 このため、不突合データの修正作業を実施しており、遅れが生じている。	公有財産管理台帳システム委託業者に協力いただき、平成25年度に不突合データの修正作業を完了させ、建物1棟毎の詳細データを登録する。